

社会保障に値しない制度

逆進的構造

雇用の増大に象徴されるように政府の政策は逆方向に進んでいる。

ある。配当や利子といった資本所得は保険料に影響しない。

過度な社会保障負担に見合った給付があるかという点、そうではない。低すぎる年金支給額、先進国と比べて重い医療費3割負担、乏しい介護保険サービスなど、

社会保障給付を大きく上回り、可処分所得を大きく減らしている(図1)。社会保障の名に値しない制度になっている

貧困化助長

所得の再分配政策が

う異常な事態となっている。

年金や医療などの脆弱な保障に加え、教育への

公的支援や失業手当の貧弱さもある。「最後のセーフティネット」と言

われる生活保護制度でさえ、まともに受給できて

いない。生活保護基準以下の世帯で実際に制度を利用しているのは2割弱

しかない。国際的には、支給資格がある人のうち、利用している人の割合はドイツ65%、スウェーデン82%、フランス92%に上る。「漏給」問題は極めて深刻だ。

再分配システムの抜本的改革なくして社会保障も経済も成り立たない。

(つづく)

——社会保障制度が機能していない原因は、高度成長期につくられた社会保障中心の社会保障制度は、正規雇用を前提とするシステムだ。雇用破壊・賃金低下・格差拡大にはとても対応できない。どう立て直すかが問われているが、非正規

——そもそも社会保障料の負担構造は逆進的で、所得が低くなるほど過重な負担になる。国民年金の保険料は全責が定額だ。国保料は加入者に定額を課す「均等割」などを加えて算出する。協会けんぽや健保組合は定率だが、負担上限が決まって

——所得の再分配政策が

基軸

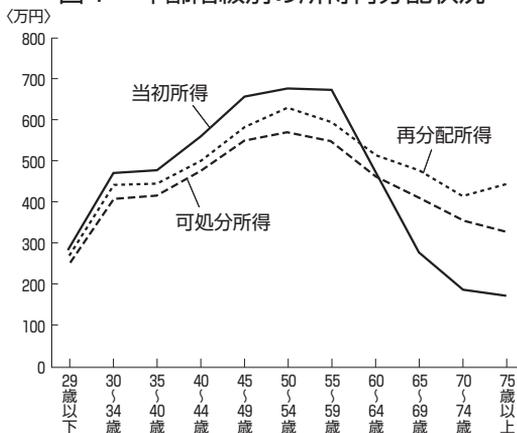
財政政策と社会保障の行方

④

関国大学商学部教授・鶴田廣巳氏に聞く



図1 年齢階級別の所得再分配状況



(出典) 厚生労働省「所得再分配調査報告書」2011年より作成 (出所) 佐藤・古市 2014

不十分ということが。日本の税制や社会保障制度は再分配どころか、貧困化をむしろ助長している。所得が全人口の中央値の人の半分に満たない人の割合を示す「相対的貧困率」は1985年の12.0%から右肩上がりで増加し、2012年には16.1%に。6人に一人が貧困状態に陥っている。

所得再分配効果の国際比較(『経済財政白書』09年度)では、税による再分配はOECD22カ国中最下位。社会保障による再分配は同19位だ。税・社会保障による再分配の後で子どもの貧困率が高まるのは、OECD諸国のなかで日本だけとい